



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月30日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	46,420	(7.2)	10,972	(24.0)	10,316	(8.6)
15年3月期	43,288	(10.7)	8,847	(67.5)	9,496	(57.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,623	(15.3)	150.64	-	6.5	10.4	22.2
15年3月期	4,878	(59.4)	129.61	-	5.9	10.1	21.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 36,945,685株 15年3月期 37,236,262株
 会計処理の方法の変更 : 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	102,852	87,903	85.5	2,391.63
15年3月期	96,220	84,419	87.7	2,280.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 36,730,180株 15年3月期 36,989,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,208	816	639	7,269
15年3月期	3,677	1,919	1,977	9,966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	5,600	3,200
通期	48,500	11,200	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円38銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

第43期決算概要

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 連結決算

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前期増減率
売上高		46,420	43,288	7.2%
営業利益		10,972	8,847	24.0%
経常利益		10,316	9,496	8.6%
当期純利益		5,623	4,878	15.3%
1株当たり当期純利益		150円64銭	129円61銭	

2. 個別決算

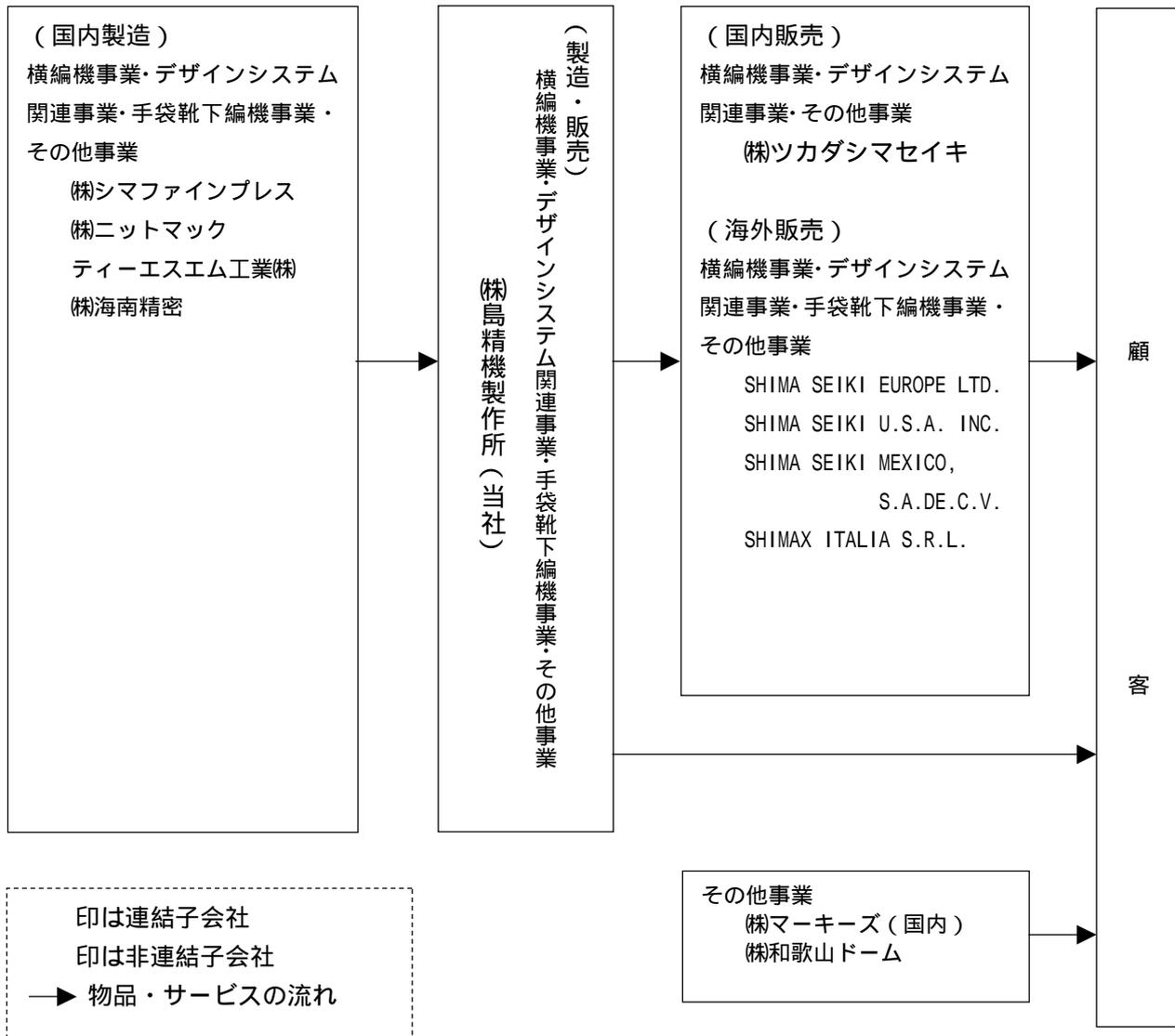
(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前期増減率
売上高		45,989	41,578	10.6%
営業利益		10,085	7,546	33.6%
経常利益		9,719	8,420	15.4%
当期純利益		5,518	4,497	22.7%
1株当たり当期純利益		147円89銭	119円44銭	

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、従来の大量生産に象徴される労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを業界に提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を形成することを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を150円以上とすることを目標としてまいりました。積極的かつ効果的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などの結果、当期における連結EPSは150.64円と目標を達成することができました。

今後も、株主への積極的な利益還元を継続して行うため、経営指標として連結EPSを引き続き採用し、当面の目標値を200円以上と従来目標よりも一段高い水準に設定し、効果的な事業展開に尽力してまいります。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。

また内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

・中長期的な会社の経営戦略

当社は、海外への売上げ率が80%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジアや中東での生産・輸出量が増大し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。

このような状況の中で当社は、引き続きユーザー業界全体の活性化を目指しております。特に消費地向けには、付加価値の高い魅力ある商品づくりを提案してまいります。同時に、製品開発を続け商品競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製ニット）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売において他社との競合が厳しいアジアや中東市場に対しては、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組みしてまいります。

ホールガーメント®横編機は、業界に対する様々な企画提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に認知・支持されてきています。今後も引き続いて、デザインシステム「SDS-ONE」とも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の拡販に努める所存です。

さらに、これまで培ってきたホールガーメント®技術を応用し、手袋や靴下はもちろん服飾アクセサリ全般の広範囲な商品カテゴリーに対応した立体編成が可能な革新的製品「SWG021」を開発し、新たな市場ニーズの創造を目指してまいります。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

2. ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のニット・アパレル業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、また高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3. 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において80%以上の圧倒的なシェアを有しており、アジア地域での自国消費向け需要の増大や欧米向け商品の好調等のプラス要因がある一方で、全体としては設備投資の波が現れやすい事業環境となっています。

また昨今の健康志向から五本指靴下への注目が高まっており、靴下編機としての需要増も見込まれる状況となっております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、コーティングなどの生産商品の高機能化など、新たな付加価値を備えた手袋/靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

4. 高収益体質の構築

引き続き利益率向上のため、開発設計段階からの抜本の見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の強化に取り組んでまいります。

5. リスク管理

為替リスクについては、円建取引比率の維持向上を図るとともに、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、発展途上国における販売のリスク分散に努めるとともに、海外の代理店の業績動向や、国・地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努めることで、迅速な対応を目指しています。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営意思決定の迅速化と効率的な業務執行を実現し、同時に株主を始めとしたステークホルダーの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう必要最小人数での構成を基本としており、現在は取締役11名で構成しております。毎月1回以上を原則として必要に応じ、随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、社外監査役は1名（非常勤）です。監査役は、取締役会に毎回出席するとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。あわせて、内部統制を強化するため内部監査室を設置しており、随時必要な内部監査も実施しております。

このように、監査役および内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

今後もこうした基本方針を踏襲しつつ、経営、財務情報の迅速な開示を進めることで、より一層の経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、経営体質の強化を進め、将来の事業展開を勘案し、管理者層の育成充実等にも努めてまいります。

(3) 経営成績および財政状態

・経営成績

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国景気が堅調な推移となり、欧州でも外需主導ながら緩やかな回復傾向にあり、アジア経済は引き続き好調な中国を軸に高成長を続けました。一方、わが国経済は、輸出や設備投資にけん引された企業収益の好転により、景気は改善局面にあります。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中であって、消費地でのホールガーメント[®]（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販ならびに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、海外売上過半を占める東南アジアで、香港、中国が輸出、内需とも好調で設備投資意欲が活発となり、また近年、主要市場となった中東では、トルコが上期を中心にコンピュータ横編機の従来機種種の需要が旺盛で、いずれも前期に比べ順調に売上を伸ばしました。欧州市場での減少はあったものの、海外売上高は前期比3.3%の増加となりました。

国内市場でも、輸入ニット製品との競合によりユーザー業界の環境は依然として厳しいものの、付加価値の高いホールガーメント[®]製品の評価が高まり、国内生産への投資が着実に進んだ結果、国内売上高は前期比30.2%の増加となり、回復基調を鮮明にしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、464億20百万円（前期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、増産に伴う稼働率の向上やコストダウンが進んだことにより、営業利益は、109億72百万円（前期比24.0%増）となりました。経常利益は、為替相場が円高ドル安傾向で推移しましたが為替予約などのリスクヘッジに努め、103億16百万円（前期比8.6%増）となりました。当期純利益は、特別損失として過年度役員退職慰労引当金を繰り入れましたが、56億23百万円（前期比15.3%増）となりました。

これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、企画提案型企業として、ホールガーメント[®]特有の消費者に対するメリットを活かし、今までにない新しい魅力のあるサンプルの蓄積による、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、生産者側のサプライチェーンマネジメント構築に貢献し、市場への浸透を推進してまいりました。その結果、国内外において売れ筋商品としてのホールガーメント[®]の評価が上昇し、大手アパレル、商社を中心に主力ブランドへの拡大が進むとともに、縫製業界等の異業種への新たな展開も見られるようになりました。

海外市場におきましては、横編機の海外売上高全体の50%以上を占めるアジア市場では、香港が対欧米への生産拠点として設備投資が活発なことに加え、中国でも輸出とともに内需が拡大し、前期に引き続き売上を伸ばしました。中東のトルコでは、欧州、ロシアへのニット製品の輸出に加え内需も堅調ななか、下期にかけて季節要因によるペースダウンはありましたが、通期では従来機種を中心に売上は高水準で推移しました。欧州市場では、輸入品の増加や生産拠点の移転などによる減速はありましたが、昨年10月にイタリア・ミラノで開催された国際ニット機械見本市（IKME展）でホールガーメント[®]が来場者の注目を集め成果を上げたことで、イタリアを中心に回復基調となりました。この結果、海外売上高は前年同期に比べ増加しました。

国内市場では、圧倒的な輸入ニット製品の市場流通量に対し国内生産への回帰を進め、業界の活性化を図ることにより、アパレル、商社、ニットメーカー、紡績などとの協業体制が構築され、各産地においてもホールガーメント[®]による独自のモノづくりが浸透してきたことで、百貨店やブティック、専門店などから最終消費者への認知度も高まった結果、ホールガーメント[®]横編機の販売台数が前期比倍増し、国内売上高は前期に比べ大きく増加しました。

横編機事業全体としては、過去最高の販売台数を記録した前期をさらに上回り、売上高は367億80百万円（前期比5.5%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界のコミュニケーションツールとして、ALL in ONEの開発コンセプトを持つ「SDS - ONE」の販売に注力し、デザイン企画から商品提案、生産面における高速化、省力化を実現する高機能と操作性の良さが高く評価され、国内市場でほぼ前期並みの水準となりましたが、海外市場で減少した結果、売上高は19億49百万円(前期比17.4%減)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、韓国、中国などのアジア市場で欧米向け需要が順調な推移となり、中東のトルコでも五本指靴下編機の設備投資が増加したことにより、海外市場の売上が大幅な増加となり、国内市場でもコーティング手袋需要の増加などにより売上が伸び、売上高は50億27百万円(前期比60.4%増)となりました。

(その他事業)

部品を中心とするその他事業の売上高は26億63百万円(前期比8.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、横編機ならびに手袋靴下編機が好調な推移となり、売上高は447億2百万円(前期比10.4%増)となりました。

[欧州]

イギリスにおける横編機の販売は、輸入品の増加によるニット生産の冷え込みが続き、売上高は7億98百万円(前期比34.6%減)となりました。

[北米]

北米においては手袋靴下編機は好調に推移しましたが、輸入品の攻勢によりニット生産の回復が遅れ、売上高は9億19百万円(前期比41.8%減)となりました。

(2) 当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、平成15年11月5日発表の期末配当予想の修正のとおり、普通配当を2円50銭増配し1株につき20円とさせていただく予定であります。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となる予定です。

(3) 次期の見通しについて

今後の経済情勢については、米国経済は堅調に推移するものと見られ、アジアもなお高成長が期待されるもののインフレなどのリスク要因も懸念されます。わが国経済も回復傾向の反面、円高や所得・雇用環境の停滞など依然不透明な状況が続いています。

このような経営環境のなか、次期におきましては、海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国やトルコの位置付けが重要性を増しており、今後も堅調な推移を予想します。また消費地型生産に適した欧州市場は、IKME展での成果を積極的に活用し、ホールガーマント®横編機の本格展開に傾注することで、緩やかな回復基調に移行するものと考えております。不透明要素としては中国における設備投資の過熱感や、トルコでの投資意欲の動向などが考えられます。

国内市場では、アパレルやニットメーカーと商社の繊維ビジネス部門が協業体制を築き、ホールガーマント®を基幹アイテムとし国内の生産能力の活用を進めることで、新たなビジネスモデルを展開しています。このような業界動向を背景にホールガーマント®横編機のさらなる売上増を進めてまいります。

さらに新開発の「SWG021」を、幅広い業界で拡販するとともに、世界初の超ファインゲージ手袋編機「NewSFG18ゲージ」も多用途への展開を進めてまいります。

また海外売上比率に対応した、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高485億円、営業利益115億円、経常利益112億円、当期純利益65億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは105円、ユーロは128円を想定しております。

・財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ26億97百万円減少し、当期末残高は72億69百万円（前期比27.1%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益は前期に比べ増加しましたが、売上債権の増加や法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億8百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得等により、投資活動で使用した資金は8億16百万円(前期比57.4%減)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得や配当金の支払により、財務活動で使用した資金は6億39百万円（前期比67.7%減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	87.7%	87.4%	88.3%	87.7%	85.5%
時価ベースの株主資本比率	85.7%	79.7%	91.3%	125.3%	153.2%
債務償還年数	1.5年	0.1年	0.0年	0.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	46.4	771.4	98.3	-

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(4) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比 較 増 減 (は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
. 売 上 高	46,420	100.0	43,288	100.0	3,131	7.2
. 売 上 原 価	24,073	51.9	23,200	53.6	873	3.8
売 上 総 利 益	22,346	48.1	20,088	46.4	2,258	11.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,374	24.5	11,241	26.0	133	1.2
営 業 利 益	10,972	23.6	8,847	20.4	2,124	24.0
. 営 業 外 収 益	364	0.8	741	1.7	376	50.9
. 営 業 外 費 用	1,020	2.2	91	0.2	928	-
経 常 利 益	10,316	22.2	9,496	21.9	819	8.6
. 特 別 利 益	67	0.2	-	-	67	-
. 特 別 損 失	864	1.9	695	1.6	168	24.2
税金等調整前当期純利益	9,520	20.5	8,800	20.3	719	8.2
法人税、住民税及び事業税	4,809	10.4	3,655	8.4	1,154	31.6
法人税等調整額	902	2.0	289	0.7	1,192	-
少数株主損失	10	0.0	22	0.1	11	52.2
当 期 純 利 益	5,623	12.1	4,878	11.3	745	15.3

(5) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,724	21,724
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,724	21,724
(利 益 剰 余 金 の 部)		
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	56,241	52,513
. 利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	5,623	4,878
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	5,623	4,878
. 利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,387	1,119
役 員 賞 与	52	31
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	17	-
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	1,456	1,150
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	60,408	56,241

(6) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
現金及び預金	8,192		10,173		1,981
受取手形及び売掛金	51,562		42,705		8,856
有価証券	199		199		0
たな卸資産	10,323		10,411		87
繰延税金資産	1,260		752		508
その他	1,058		871		187
貸倒引当金	1,644		1,174		469
流動資産合計	70,953	69.0	63,939	66.5	7,013
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	6,067		6,414		347
機械装置及び運搬具	939		985		45
工具器具備品	1,045		1,070		25
土地	10,388		10,264		124
建設仮勘定	29		32		2
有形固定資産合計	18,470	18.0	18,767	19.5	296
2. 無 形 固 定 資 産	125	0.1	132	0.1	6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	4,752		4,446		305
長期貸付金	304		328		24
繰延税金資産	860		746		114
再評価に係る繰延税金資産	4,518		4,530		11
その他	3,765		4,389		623
貸倒引当金	898		1,060		161
投資その他の資産合計	13,302	12.9	13,380	13.9	78
固定資産合計	31,898	31.0	32,280	33.5	381
資 産 合 計	102,852	100.0	96,220	100.0	6,632

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,763		4,521		241
短 期 借 入 金	1,720		20		1,700
未 払 法 人 税 等	2,955		2,411		544
賞 与 引 当 金	710		671		38
そ の 他	2,227		2,455		228
流 動 負 債 合 計	12,376	12.0	10,080	10.5	2,295
・ 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,497		1,542		44
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	921		-		921
そ の 他	1		-		1
固 定 負 債 合 計	2,420	2.4	1,542	1.6	878
負 債 合 計	14,797	14.4	11,622	12.1	3,174
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	152	0.1	178	0.2	25
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	14,859	14.5	14,859	15.4	-
・ 資 本 剰 余 金	21,724	21.1	21,724	22.6	-
・ 利 益 剰 余 金	60,408	58.7	56,241	58.4	4,167
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	6,657	6.5	6,675	6.9	17
・ その他有価証券評価差額金	240	0.2	164	0.2	405
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	235	0.2	85	0.1	150
・ 自 己 株 式	2,436	2.3	1,481	1.5	955
資 本 合 計	87,903	85.5	84,419	87.7	3,483
負債、少数株主持分及び資本合計	102,852	100.0	96,220	100.0	6,632

(7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,520	8,800
減価償却費		1,021	1,031
貸倒引当金の増加額		322	48
役員退職慰労引当金の増加額		921	-
受取利息及び受取配当金		252	240
売上債権の増加額		8,910	4,077
たな卸資産の減少額(増加額)		116	191
仕入債務の増加額		405	204
その他		333	696
小 計		2,811	6,271
利息及び配当金の受取額		250	244
利息の支払額		9	37
法人税等の支払額		4,261	2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,208	3,677
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		715	309
有価証券の純減少額(純増加額)		0	39
有形固定資産の取得による支出		1,037	767
有形固定資産の売却による収入		102	6
投資有価証券の取得による支出		200	1,570
投資有価証券の売却による収入		591	22
その他		442	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		816	1,919
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		1,700	10
自己株式の取得による支出		955	848
配当金の支払額		1,387	1,118
その他		3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		639	1,977
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		33	59
・ 現金及び現金同等物の減少額		2,697	279
・ 現金及び現金同等物の期首残高		9,966	10,246
・ 現金及び現金同等物の期末残高		7,269	9,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計期間より内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計期間発生額 171 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 749 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 171 百万円、税金等調整前当期純利益は 921 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,294百万円	19,988百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	199百万円	205百万円
そ の 他(出資金)	1,575百万円	1,576百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		332百万円

	当 期	前 期
4. 保証債務額	5,311百万円	4,749百万円
5. 輸出手形割引高	7,025百万円	3,132百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 869千株	普通株式 610千株
(連結損益計算書の注記)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運賃荷造費	1,296百万円	1,173百万円
貸倒引当金繰入額	663百万円	981百万円
従業員給料手当	1,599百万円	1,607百万円
賞与引当金繰入額	165百万円	163百万円
退職給付費用	81百万円	71百万円
役員退職慰労引当金繰入額	171百万円	- 百万円
研究開発費	2,456百万円	2,382百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,456百万円	2,382百万円
3. 営業外収益・費用の内訳		
営業外収益		
受取利息	197百万円	206百万円
受取配当金	54百万円	33百万円
受取賃貸料	52百万円	38百万円
為替差益	- 百万円	363百万円
その他の	59百万円	98百万円
営業外費用		
支払利息	4百万円	37百万円
為替差損	891百万円	- 百万円
その他の	124百万円	54百万円
4. 特別利益・損失の内訳		
特別利益		
固定資産売却益	20百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	47百万円	- 百万円
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	749百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	569百万円
その他の	114百万円	125百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
建物	9百万円	- 百万円
土地	9百万円	- 百万円
機械装置他	1百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	8,192百万円	10,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	922百万円	206百万円
現金及び現金同等物	7,269百万円	9,966百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	1,098	1,687	588	153	202	49
	(2)債 券						
	社 債	148	169	20	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	50	50	0
小 計	1,247	1,856	609	203	253	49	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	587	422	164	1,395	1,151	244
	(2)債 券						
	社 債	-	-	-	148	147	1
	(3)その他	274	233	40	729	648	80
小 計	861	655	205	2,274	1,947	326	
合 計	2,109	2,512	403	2,477	2,200	276	

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	199	199
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	840	840
非上場優先出資証券	1,200	1,200

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1)満期保有目的の債券 社 債	199	-	-	199	-	-
(2)その他有価証券 社 債	69	-	99	-	49	98
そ の 他	83	51	1,249	81	234	1,396
合 計	352	51	1,349	281	283	1,494

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	3,945 百万円	3,794 百万円
年金資産	2,244 百万円	1,821 百万円
未積立退職給付債務	1,700 百万円	1,972 百万円
未認識数理計算上の差異	202 百万円	430 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,497 百万円	1,542 百万円
退職給付引当金	1,497 百万円	1,542 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	217 百万円	203 百万円
利息費用	94 百万円	85 百万円
期待運用収益	20 百万円	20 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43 百万円	19 百万円
退職給付費用	334 百万円	287 百万円

(注) 上記以外に割増退職金 当期 4 百万円、前期 17 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
退職給付引当金	472百万円
貸倒引当金	396百万円
役員退職慰労引当金	372百万円
繰越欠損金	320百万円
賞与引当金	288百万円
未払事業税	278百万円
たな卸資産の未実現利益	220百万円
その他	339百万円
繰延税金資産小計	2,687百万円
評価性引当額	337百万円
繰延税金資産合計	2,350百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	163百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	31百万円
特別償却準備金	31百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	229百万円
繰延税金資産の純額	2,121百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	-	46,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	-	46,420
営 業 費 用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営 業 利 益	12,811	809	1,586	401	15,609	(4,637)	10,972
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	68,100	3,686	4,682	4,352	80,821	22,030	102,852
減 価 償 却 費	472	7	50	39	569	452	1,021
資 本 的 支 出	559	8	49	114	731	172	903

(2) 前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	-	43,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	-	43,288
営 業 費 用	23,648	1,649	2,265	2,576	30,139	4,301	34,441
営 業 利 益	11,223	710	869	344	13,148	(4,301)	8,847
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	61,205	4,102	3,192	4,371	72,871	23,348	96,220
減 価 償 却 費	476	17	35	41	571	459	1,031
資 本 的 支 出	468	5	20	35	529	399	929

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,637百万円、前期4,301百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更(当連結会計期間)

役員退職慰労金の計上方法の変更

従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計期間より、内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業の種類別セグメントに与える影響はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期22,030百万円、前期23,348百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,702	798	919	46,420	-	46,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	959	17	29	1,005	(1,005)	-
計	45,661	815	948	47,425	(1,005)	46,420
営 業 費 用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は営業損失()	15,593	52	66	15,579	(4,607)	10,972
資 産	79,000	574	1,963	81,538	21,313	102,852

(2) 前期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,486	1,221	1,580	43,288	-	43,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,520	-	6	1,527	(1,527)	-
計	42,006	1,221	1,587	44,816	(1,527)	43,288
営 業 費 用	29,011	1,086	1,653	31,751	2,689	34,441
営業利益又は営業損失()	12,995	134	65	13,064	(4,216)	8,847
資 産	71,392	913	1,840	74,146	22,073	96,220

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- 英国

(2) 北 米 ----- 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 4,637 百万円、前期 4,301 百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更(当連結会計期間)

役員退職慰労金の計上方法の変更

従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計期間より、内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が 171 百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 22,030 百万円、前期 23,348 百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
連 結 売 上 高					46,420
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	22.8%	45.0%	2.2%	82.2%

(2) 前期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	7,479	8,521	18,940	2,014	36,955
連 結 売 上 高					43,288
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	19.7%	43.8%	4.6%	85.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- イタリア・スペイン・英国

(2) 中 東 ----- トルコ・シリア

(3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾

(4) その他の地域 ----- ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 係 内 容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員 過半数を 所有して いる近親者 が議決権 の	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理・賃貸業・ 保険代理業・ニット 製品の製造販売	被所有 直接 3.08%	なし	当社の顧客
		取 引 の 内 容			取 引 金 額	科 目	期末残高
		織 維 機 械 及 び 部 品 の 販 売			20	売掛金	0
		建 物 の 賃 借			55	保証金	40
		建 物 の 賃 貸			4	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の 100%を直接保有しております。
2. 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
3. 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃貸借料金額を決定しております。

(8) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	36,673	104.1
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,934	89.5
手 袋 靴 下 編 機 事 業	5,080	162.4
合 計	43,688	107.8

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	36,756	96.8	4,370	80.9
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,992	86.6	135	98.0
手 袋 靴 下 編 機 事 業	4,802	136.6	310	64.9
合 計	43,551	99.5	4,816	80.1

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	36,780	105.5
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,949	82.6
手 袋 靴 下 編 機 事 業	5,027	160.4
そ の 他 事 業	2,663	91.2
合 計	46,420	107.2

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。